電子提供措置の開始日 2026年11月24日

第81期定時株主総会
その他の電子提供措置事項
（交付書面省略事項）

連結株主資本等変動計算書
連　結　注　記　表
株主資本等変動計算書
個　別　注　記　表

（2025年10月１日から2026年9月30日まで）

扶桑電通株式会社

連結株主資本等変動計算書（2025年10月１日から2026年９月30日まで）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
2025年10月１日残高	1,083,500	1,225,421	10,667,018	△618,140	12,357,800
当期中の変動額					
剰余金の配当			△1,061,190		△1,061,190
親会社株主に帰属する当期純利益			2,943,985		2,943,985
自己株式の取得				△59	△59
自己株式の処分		21,507		39,769	61,277
株式給付信託による自己株式の取得				△1,062,720	△1,062,720
株式給付信託に対する自己株式の処分		930,155		132,564	1,062,720
株主資本以外の項目の当期中の変動額(純額)					
当期中の変動額合計	－	951,663	1,882,795	△890,445	1,944,012
2026年９月30日残高	1,083,500	2,177,085	12,549,813	△1,508,585	14,301,813

（単位：千円）

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
2025年10月１日残高	3,049,828	888,663	3,938,491	16,296,292
当期中の変動額				
剰余金の配当				△1,061,190
親会社株主に帰属する当期純利益				2,943,985
自己株式の取得				△59
自己株式の処分				61,277
株式給付信託による自己株式の取得				△1,062,720
株式給付信託に対する自己株式の処分				1,062,720
株主資本以外の項目の当期中の変動額(純額)	981,743	205,006	1,186,750	1,186,750
当期中の変動額合計	981,743	205,006	1,186,750	3,130,763
2026年９月30日残高	4,031,571	1,093,670	5,125,242	19,427,055

連 結 注 記 表

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

(1) 連結の範囲に関する事項

❶連結子会社の数　　１社

❷連結子会社の名称　株式会社システムメイク

当連結会計年度において、株式会社システムメイクの全株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の名称

株式会社北海道システムエンジニアリング

扶桑電気工業株式会社

・連結の範囲から除いた理由

非連結子会社２社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼさないため連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社

株式会社北海道システムエンジニアリング

扶桑電気工業株式会社

・持分法を適用しない理由

持分法を適用していない会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

当連結会計年度は連結計算書類の作成が初年度であり、連結子会社である株式会社システムメイクの決算日は12月31日であります。連結計算書類の作成に当たっては、連結決算日現在の本決算に準じた仮決算を行った計算書類を基礎としております。

4. 会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

❶有価証券の評価基準及び評価方法

イ　満期保有目的の債券：原価法

ロ　子会社株式及び関連会社株式：移動平均法による原価法

ハ　その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの：時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等：移動平均法による原価法

❷棚卸資産の評価基準及び評価方法

イ　商品　：先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

ロ　仕掛品　：個別法（オーダ毎）による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 固定資産の減価償却の方法

❶有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、2016年４月１日以後に取得した建物附属設備および構築物については定額法）

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物構築物　３～50年

工具、器具及び備品　２～20年

❷無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用ソフトウエア：利用可能期間（５年）に基づく定額法

市場販売目的のソフトウエア：見込販売量を基準として販売数量に応じた割合に基づく償却額と、販売可能期間（３年）に基づく償却額のいずれか多い金額をもって償却する方法によっております。

❸リース資産　：所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

❶貸倒引当金　：債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

❷賞与引当金　：従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

❸受注損失引当金　：受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末時点で将来の損失が見込まれ、かつ当該損失金額を合理的に見積もることが可能なものについては、翌期以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。

❹役員退職慰労引当金　：役員の退職慰労金の支払いに備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。
❺株式給付引当金　：従業員の株式の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理方法

❶退職給付の会計方針に関する事項
従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

❷退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

❸数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 収益及び費用の計上基準

顧客との契約から生じる収益に関する主な履行義務の内容および当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

❶ネットワーク部門およびソリューション部門
ネットワーク部門およびソリューション部門では、顧客に対するメーカーおよび商社の情報通信機器の施工、ソフト開発等を行っております。これらの取引では主に顧客との請負契約に基づき、メーカーの情報通信機器の施工を行う履行義務、顧客の情報システムの設計、開発や導入を支援する履行義務等を負っており、作業の進捗に伴って顧客に成果が移転し、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断し、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき一定の期間にわたり収益を認識しております。履行義務の充足に係る進捗度の見積りの方法は、見積工事原価総額に占める発生原価の割合によるインプット法にて算出し、進捗度の合理的な見積りができないものの、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しております。なお、取引対価の受領については、顧客との契約に基づき、段階的に受領するとともに、履行義務を完全に充足したのち、概ね３カ月以内に残額を受領しております。当連結会計年度において取引価格に重要な金融要素を含むものはありません。

❷オフィス部門
オフィス部門では、顧客に対するメーカーの情報通信機器等の商品の販売を行っております。この取引では、顧客との販売契約に基づき、調達した商品を顧客に引き渡す履行義務を負っており、顧客が検収した時点で資産に対する支配が顧客に移転し、履行義務が充足されると判断し、一時点で収益を認識しております。なお、取引対価の受領については、顧客との契約に基づき、履行義務を充足してから概ね３カ月以内に取引対価を受領しており、重要な金融要素を含んでおりません。

❸サービス部門

サービス部門では、顧客に対する保守サービスを行っております。顧客との保守サービス契約に基づき、契約期間にわたり保守サービスを顧客へ提供する履行義務を負っており、契約期間を通じて履行義務を充足することから、一定の期間にわたり収益を認識しております。ただし、当該履行義務が一時点で充足される場合には、履行義務が完了した時点において、収益を認識しております。なお、取引対価の受領については、顧客との契約に基づき、履行義務を充足してから概ね３カ月以内に取引対価を受領しており、重要な金融要素を含んでおりません。

(6) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

5. 会計上の見積りに関する注記

工事原価総額の見積り

(1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

(単位：千円)

科目	金額
契約資産	2,162,236
受注損失引当金	―

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

4. 会計方針に係る事項に関する注記（5）収益及び費用の計上基準 ❶ネットワーク部門およびソリューション部門に記載のとおり、履行義務の充足に係る進捗度の見積り方法は、見積工事原価総額に占める発生原価の割合によるインプット法にて算出しております。また、4. 会計方針に係る事項に関する注記（3）引当金の計上基準 ❸受注損失引当金に記載のとおり、受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末時点で将来の損失が見込まれ、かつ当該損失金額を合理的に見積もることが可能なものについては、翌期以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。

工事原価総額については契約ごとに作業内容、工数等を元に適切な工事原価総額を算定しており、工事着手後の状況の変化による作業内容の変更等も都度反映しております。ただし、各契約の特性に応じて個別に判断を行う必要があることから不確実性があり、実際に発生する原価が見積りと異なった場合や工事原価総額の見積りの前提条件（作業内容、工数等）が変動する場合には、翌連結会計年度に係る連結計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があります。

6. 追加情報に関する注記

〔従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引〕

当社は、当社の株価や業績と従業員の処遇の連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価および業績向上への従業員の意欲や士気を高めるため、従業員に対して自社の株式を給付するインセンティブプランとして、「株式給付信託（J-ESOP）」（以下、「本制度」という。）を導入しております。なお、本制度は当社のみを対象としており、子会社では導入しておりません。

（1）取引の概要

本制度は、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社の従業員に対し当社株式を給付する仕組みです。

当社は、従業員の勤続に対してポイントを付与し、一定の条件により受給権の取得をしたときに当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。従業員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

（2）信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額および株式数は、当連結会計年度末1,209,454千円、1,011,100株であります。なお、当社は、2025年10月１日付で普通株式１株につき２株の割合で株式分割を行っております。

7. 連結貸借対照表に関する注記

（1）有形固定資産の減価償却累計額　　1,791,426千円

8. 連結損益計算書に関する注記

該当事項はありません。

9. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

（1）当連結会計年度の末日における発行済株式の総数及び自己株式の数

発行済株式総数（自己株式を含む）	：普通株式	13,921,960株
自己株式の数	：普通株式	2,229,398株

（注）自己株式の数には、「株式給付信託（J-ESOP）」導入において設定した株式会社日本カストディ銀行（信託Ｅ口）が保有する当社株式1,011,100株が含まれております。

(2) 当連結会計年度に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2025年11月11日 取締役会	普通株式	965,913千円	159円	2025年9月30日	2025年12月19日
2026年5月14日 取締役会	普通株式	95,277千円	7.5円	2026年3月31日	2026年6月15日

(注) 1．2025年11月11日取締役会決議による配当金の総額には、「株式給付信託（J-ESOP）」導入において設定した株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が保有する当社株式に対する配当金40,942千円が含まれております。
2．2026年5月14日取締役会決議による配当金の総額には、「株式給付信託（J-ESOP）」導入において設定した株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が保有する当社株式に対する配当金7,763千円が含まれております。

(3) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

2026年11月11日開催の取締役会において、次のとおり決議をいたしました。

・普通株式の配当に関する事項

❶配当金の総額	1,187,792千円
❷配当の原資	利益剰余金
❸1株当たり配当額	93.5円
❹基準日	2026年9月30日
❺効力発生日	2026年12月21日

(注) 2026年11月11日取締役会決議による配当金の総額には、「株式給付信託（J-ESOP）」導入において設定した株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が保有する当社株式に対する配当金94,537千円が含まれております。

10. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、運転資金を銀行借入もしくは社債により調達しております。

受取手形および売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理マニュアルに沿ってリスク低減を図っております。有価証券及び投資有価証券は主に株式、投資信託および満期保有目的の債券であり、上場株式等については四半期毎に時価の把握を行っております。

買掛金などの流動負債は、その決済時において流動リスクに晒されますが、月次に資金繰り計画を作成するなどの方法により管理しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2026年９月30日（当期の決算日）における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額（＊1）	時価（＊1）	差額
（1）投資有価証券			
満期保有目的の債券	4,000,000	3,874,610	△125,390
その他有価証券	7,304,448	7,304,448	－
（2）リース投資資産	1,878,035	1,844,374	△33,661
（3）差入保証金（＊3）	416,418	345,488	△70,930
資産計	13,598,903	13,368,921	△229,982
（1）リース債務	(1,925,166)	(1,891,294)	△33,872
（2）借入金	(33,075)	(32,122)	△952
（3）長期未払金	(28,007)	(26,995)	△1,012
負債計	(1,986,249)	(1,950,412)	△35,836

（＊1）負債に計上されているものについては、（ ）で表示しております。

（＊2）「現金及び預金」「電子記録債権」「売掛金」「未収入金」「有価証券」「買掛金」「未払金」「未払法人税等」については、現金であることまたは短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、記載を省略しております。

（＊3）連結貸借対照表計上額との差額は、資産除去債務相当額34,230千円であります。

（＊4）市場価格のない株式等である非上場株式（連結貸借対照表計上額1,480千円）は、「(1) 投資有価証券」に含まれておりません。また市場価格のない株式等である関係会社株式（連結貸借対照表計上額138,531千円）は、「金融商品の時価等に関する事項」には記載しておりません。

(3) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性および重要性に応じて、以下の３つのレベルに分類しております。

レベル１の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格より算定した時価

レベル２の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル１のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル３の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

❶時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

(単位：千円)

区分	時価			
	レベル１	レベル２	レベル３	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	5,443,668	－	－	5,443,668
投資信託	－	1,860,780	－	1,860,780
資産計	5,443,668	1,860,780	－	7,304,448

❷時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：千円)

区分	時価			
	レベル１	レベル２	レベル３	合計
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
社債	－	3,874,610	－	3,874,610
リース投資資産	－	1,844,374	－	1,844,374
差入保証金	－	345,488	－	345,488
資産計	－	6,064,472	－	6,064,472
リース債務	－	1,891,294	－	1,891,294
借入金	－	32,122	－	32,122
長期未払金	－	26,995	－	26,995
負債計	－	1,950,412	－	1,950,412

（注）時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル１の時価に分類しております。一方、投資信託及び社債は公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でないため、レベル２の時価に分類しております。

リース投資資産

時価については、未経過リース料の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル２の時価に分類しております。

差入保証金

時価については、その将来のキャッシュ・フロー(資産除去債務の履行により最終的に回収が見込めない金額控除後)を国債の利回り等適切な利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル２の時価に分類しております。

リース債務

時価については、未経過リース料の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル２の時価に分類しております。

借入金

時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル２の時価に分類しております。

長期末払金

時価については、将来の支払予定額を、国債の利回り等適切な利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル２の時価に分類しております。

11. 収益認識に関する注記

（1）顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループの売上高を部門別および収益の認識時期に分解した情報は、次のとおりであります。

（単位：千円）

部門	一時点で移転される財又はサービス	一定の期間にわたり移転される財又はサービス	合計
ネットワーク	37,082	17,440,779	17,477,862
ソリューション	－	22,257,605	22,257,605
オフィス	10,312,085	－	10,312,085
サービス	－	13,154,026	13,154,026
顧客との契約から生じる収益	10,349,168	52,852,411	63,201,579
外部顧客への売上高	10,349,168	52,852,411	63,201,579

（2）顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

「4.　会計方針に係る事項に関する注記（5）収益及び費用の計上基準」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(3) 当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

❶契約資産及び契約負債の残高等

(単位：千円)

	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権（期首残高）	9,890,743
顧客との契約から生じた債権（期末残高）	8,577,707
契約資産（期首残高）	1,534,503
契約資産（期末残高）	2,162,236
契約負債（期首残高）	1,785,602
契約負債（期末残高）	3,156,386

契約資産は、ネットワーク部門およびソリューション部門のうち一定の期間にわたり収益を認識する取引において、期末日時点で充足した履行義務のうち、未請求の対価に対する当社の権利に関するものであります。契約資産は、対価に対する当社の権利が無条件になった時点で顧客との契約から生じた債権に振り替えられます。当該対価は、顧客との契約に基づき、段階的に受領するとともに、履行義務を完全に充足したのち、概ね３カ月以内に残額を受領しております。

契約負債は、顧客との契約に基づき顧客から受け取った履行義務充足前の前受金に関するものであります。契約負債は、収益の認識に伴い取り崩されます。なお、当連結会計年度に認識した収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、1,396,759千円であります。

当連結会計年度において契約資産が627,732千円増加した要因は、期首に認識していた契約資産1,320,231千円が契約に基づく一定の条件を満たしたことに伴い債権に振替えられたことにより減少し、期末日時点で充足した履行義務のうち未請求の対価に対する当社の権利1,947,964千円の計上に伴い増加したことによるものであります。また、契約負債が1,370,784千円増加した要因は、前受金の受け取りによる増加3,821,915千円、収益認識による減少2,451,131千円であります。

過去の期間に充足（または部分的に充足）した履行義務から、当連結会計年度に認識した収益（取引価格の変動、工事原価総額の見積額の変更等）の額は軽微であります。

❷残存履行義務に配分した取引価格

残存履行義務に配分した取引価格の総額はネットワーク部門およびソリューション部門に関するものであり、残存履行義務に配分した取引価格の総額および収益の認識が見込まれる期間は、以下のとおりであります。なお、当初に予想される契約期間が１年以内の契約については注記の対象に含めておりません。

(単位：千円)

	当連結会計年度
期末日において未充足または部分的に未充足の履行義務に配分した取引価格の総額	8,273,638
１年内	5,499,051
１年超	2,774,587

12. 企業結合に関する注記

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

❶被取得企業の名称及び事業の内容

名称　　株式会社システムメイク

事業内容　　受託開発ソフトウェア業

❷企業結合を行った主な理由

本件株式取得は、当社グループの事業領域の拡大および開発体制の強化を目的として実施するものです。株式会社システムメイクは、証券・銀行・損害保険などの金融機関向けや公共サービス分野など、幅広い領域で受託開発事業を展開しております。本件により、当社の営業ネットワークと同社の高い開発技術を連携させることで、グループ全体の提案力および開発力の一層の強化を図るとともに、同社が有する社会基盤分野での豊富な実績とノウハウを活かして、全国規模でのサービス展開を推進してまいります。

以上のことから、株式会社システムメイクを子会社化することにより、当社の企業価値の向上および持続的成長に資するものと判断し、同社株式を取得することといたしました。

❸企業結合日

企業結合日2025年12月22日（みなし取得日2025年12月31日）

❹企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

❺結合後企業の名称

変更ありません。

❻取得した議決権比率

100%

❼取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得することによるものであります。

(2) 連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2026年１月１日から2026年９月30日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	979,999千円
取得原価		979,999千円

（4）発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

❶発生したのれんの金額

437,478千円

❷発生原因

主として株式会社システムメイクの持つ官公庁・金融向けの実績、人材、富士通との関係などによって期待される超過収益力であります。

❸償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

13. １株当たり情報に関する注記

１株当たり純資産額	1,661円48銭
１株当たり当期純利益金額	252円35銭

（注）「株式給付信託（J-ESOP）」導入において設定した株式会社日本カストディ銀行（信託Ｅ口）が保有する当社株式は、１株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式数から控除する自己株式に含めており、また１株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。当該信託口が保有する当社株式の期末株式数は当連結会計年度1,011,100株であり、期中平均株式数は当連結会計年度825,585株であります。

14. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

15. その他

記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書（2025年10月１日から2026年９月30日まで）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金	
					別途積立金	繰越利益剰余金
2025年10月１日残高	1,083,500	1,076,468	148,953	165,867	3,042,243	7,458,907
当期中の変動額						
剰余金の配当						△1,061,190
当期純利益						2,974,333
自己株式の取得						
自己株式の処分			21,507			
株式給付信託による自己株式の取得						
株式給付信託に対する自己株式の処分			930,155			
株主資本以外の項目の当期中の変動額（純額）						
当期中の変動額合計	－	－	951,663	－	－	1,913,143
2026年９月30日残高	1,083,500	1,076,468	1,100,617	165,867	3,042,243	9,372,051

（単位：千円）

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
2025年10月１日残高	△618,140	12,357,800	3,049,828	15,407,628
当期中の変動額				
剰余金の配当		△1,061,190		△1,061,190
当期純利益		2,974,333		2,974,333
自己株式の取得	△59	△59		△59
自己株式の処分	39,769	61,277		61,277
株式給付信託による自己株式の取得	△1,062,720	△1,062,720		△1,062,720
株式給付信託に対する自己株式の処分	132,564	1,062,720		1,062,720
株主資本以外の項目の当期中の変動額（純額）			981,743	981,743
当期中の変動額合計	△890,445	1,974,361	981,743	2,956,104
2026年９月30日残高	△1,508,585	14,332,161	4,031,571	18,363,733

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

❶有価証券の評価基準及び評価方法

イ　満期保有目的の債券：原価法

ロ　子会社株式及び関連会社株式：移動平均法による原価法

ハ　その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの：時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等：移動平均法による原価法

❷棚卸資産の評価基準及び評価方法

イ　商品　：先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

ロ　仕掛品　：個別法（オーダ毎）による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 固定資産の減価償却の方法

❶有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、2016年４月１日以後に取得した建物附属設備および構築物については定額法）

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物構築物　3～50年

工具、器具及び備品　2～20年

❷ソフトウエア（リース資産を除く）

自社利用ソフトウエア：利用可能期間（５年）に基づく定額法

市場販売目的のソフトウエア：見込販売量を基準として販売数量に応じた割合に基づく償却額と、販売可能期間（３年）に基づく償却額のいずれか多い金額をもって償却する方法によっております。

❸リース資産　：所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

❶貸倒引当金　：債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

❷賞与引当金　：従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

❸受注損失引当金　：受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末時点で将来の損失が見込まれ、かつ当該損失金額を合理的に見積もることが可能なものについては、翌期以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。

❹退職給付引当金　：従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

❺株式給付引当金　：従業員の株式の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

顧客との契約から生じる収益に関する主な履行義務の内容および当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

❶ネットワーク部門およびソリューション部門

ネットワーク部門およびソリューション部門では、顧客に対するメーカーおよび商社の情報通信機器の施工、ソフト開発等を行っております。これらの取引では主に顧客との請負契約に基づき、メーカーの情報通信機器の施工を行う履行義務、顧客の情報システムの設計、開発や導入を支援する履行義務等を負っており、作業の進捗に伴って顧客に成果が移転し、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断し、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき一定の期間にわたり収益を認識しております。履行義務の充足に係る進捗度の見積りの方法は、見積工事原価総額に占める発生原価の割合によるインプット法にて算出し、進捗度の合理的な見積りができないものの、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しております。なお、取引対価の受領については、顧客との契約に基づき、段階的に受領するとともに、履行義務を完全に充足したのち、概ね３カ月以内に残額を受領しております。当事業年度において取引価格に重要な金融要素を含むものはありません。

❷オフィス部門

オフィス部門では、顧客に対するメーカーの情報通信機器等の商品の販売を行っております。この取引では、顧客との販売契約に基づき、調達した商品を顧客に引き渡す履行義務を負っており、顧客が検収した時点で資産に対する支配が顧客に移転し、履行義務が充足されると判断し、一時点で収益を認識しております。なお、取引対価の受領については、顧客との契約に基づき、履行義務を充足してから概ね３カ月以内に取引対価を受領しており、重要な金融要素を含んでおりません。

❸サービス部門

サービス部門では、顧客に対する保守サービスを行っております。顧客との保守サービス契約に基づき、契約期間にわたり保守サービスを顧客へ提供する履行義務を負っており、契約期間を通じて履行義務を充足することから、一定の期間にわたり収益を認識しております。ただし、当該履行義務が一時点で充足される場合には、履行義務が完了した時点において、収益を認識しております。なお、取引対価の受領については、顧客との契約に基づき、履行義務を充足してから概ね３カ月以内に取引対価を受領しており、重要な金融要素を含んでおりません。

(5) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

2. 会計上の見積りに関する注記

工事原価総額の見積り

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

(単位：千円)

科目	金額
契約資産	2,162,236
受注損失引当金	―

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記（4）収益及び費用の計上基準 ❶ネットワーク部門およびソリューション部門に記載のとおり、履行義務の充足に係る進捗度の見積り方法は、見積工事原価総額に占める発生原価の割合によるインプット法にて算出しております。また、1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記（3）引当金の計上基準 ❸受注損失引当金に記載のとおり、受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末時点で将来の損失が見込まれ、かつ当該損失金額を合理的に見積もることが可能なものについては、翌期以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。

工事原価総額については契約ごとに作業内容、工数等を元に適切な工事原価総額を算定しており、工事着手後の状況の変化による作業内容の変更等も都度反映しております。ただし、各契約の特性に応じて個別に判断を行う必要があることから不確実性があり、実際に発生する原価が見積りと異なった場合や工事原価総額の見積りの前提条件（作業内容、工数等）が変動する場合には、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があります。

3. 追加情報に関する注記

〔従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引〕

当社は、当社の株価や業績と従業員の処遇の連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価および業績向上への従業員の意欲や士気を高めるため、従業員に対して自社の株式を給付するインセンティブプランとして、「株式給付信託（J-ESOP）」（以下、「本制度」という。）を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社の従業員に対し当社株式を給付する仕組みです。

当社は、従業員の勤続に対してポイントを付与し、一定の条件により受給権の取得をしたときに当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。従業員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額および株式数は、当事業年度末1,209,454千円、1,011,100株であります。なお、当社は、2025年10月１日付で普通株式１株につき２株の割合で株式分割を行っております。

4. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額　1,743,961千円

(2) 関係会社に対する金銭債権・債務

短期金銭債権	142千円
短期金銭債務	47,387千円

5. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

営業取引による取引高

売　上　高	12,431千円
仕　入　高	154,720千円
営業取引以外の取引高	4,609千円

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度の末日における発行済株式の総数及び自己株式の数

発行済株式総数（自己株式を含む）	：普通株式	13,921,960株
自己株式の数	：普通株式	2,229,398株

（注）自己株式の数には、「株式給付信託（J-ESOP）」導入において設定した株式会社日本カストディ銀行（信託Ｅ口）が保有する当社株式1,011,100株が含まれております。

(2) 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額	１株当たり配当額	基準日	効力発生日
2025年11月11日 取締役会	普通株式	965,913千円	159円	2025年９月30日	2025年12月19日
2026年５月14日 取締役会	普通株式	95,277千円	7.5円	2026年３月31日	2026年６月15日

（注）１．2025年11月11日取締役会決議による配当金の総額には、「株式給付信託（J-ESOP）」導入において設定した株式会社日本カストディ銀行（信託Ｅ口）が保有する当社株式に対する配当金40,942千円が含まれております。
２．2026年５月14日取締役会決議による配当金の総額には、「株式給付信託（J-ESOP）」導入において設定した株式会社日本カストディ銀行（信託Ｅ口）が保有する当社株式に対する配当金7,763千円が含まれております。

(3) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2026年11月11日開催の取締役会において、次のとおり決議をいたしました。

・普通株式の配当に関する事項

❶配当金の総額	1,187,792千円
❷配当の原資	利益剰余金
❸１株当たり配当額	93.5円
❹基準日	2026年９月30日
❺効力発生日	2026年12月21日

（注）2026年11月11日取締役会決議による配当金の総額には、「株式給付信託（J-ESOP）」導入において設定した株式会社日本カストディ銀行（信託Ｅ口）が保有する当社株式に対する配当金94,537千円が含まれております。

7. 退職給付に関する注記

〔採用している退職給付制度の概要〕

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度および退職一時金制度、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。

〔確定給付制度〕

(1) 退職給付債務に関する事項

	千円
❶退職給付債務	△4,908,779
❷年金資産	4,051,648
❸未積立退職給付債務	△857,131
❹未認識数理計算上の差異	△1,568,384
❺未認識過去勤務費用	△28,681
❻退職給付引当金	△2,454,197

(2) 退職給付費用に関する事項

	千円
❶勤務費用	177,548
❷利息費用	72,023
❸期待運用収益	△92,470
❹数理計算上の差異の費用処理額	△127,678
❺過去勤務費用の費用処理額	△610
❻臨時に支払った割増退職金等	714
❼退職給付費用	29,527

(3) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

❶退職給付見込額の期間配分方法：給付算定式基準

❷割引率	1.40%
❸長期期待運用収益率	2.50%
❹予想昇給率	4.30%
❺数理計算上の差異の処理年数	12年

(各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。)

❻過去勤務費用の額の処理年数	12年

(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を費用処理しております。)

〔確定拠出制度〕

当社の確定拠出制度への要拠出額は、当事業年度124,818千円であります。

8. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

繰延税金資産	千円
貸倒引当金	11,484
賞与引当金	321,324
未払社会保険料	58,438
退職給付引当金	773,562
株式給付引当金	222,492
投資有価証券評価損	8,216
その他	99,490
繰延税金資産小計	1,495,009
評価性引当額	△28,205
繰延税金資産合計	1,466,804

繰延税金負債	千円
その他有価証券評価差額金	1,843,899
繰延税金負債合計	1,843,899
繰延税金資産純額	△377,095

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳

	%
法定実効税率	30.6
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2
住民税均等割	1.1
評価性引当額	0.1
税率変更による影響額	△0.4
その他	△0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.3

9. 関連当事者との取引に関する注記

金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

10. 収益認識に関する注記

(1) 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

「1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記（4）収益及び費用の計上基準」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

11. １株当たり情報に関する注記

１株当たり純資産額	1,507円54銭
１株当たり当期純利益金額	254円95銭

（注）「株式給付信託（J-ESOP）」導入において設定した株式会社日本カストディ銀行（信託Ｅ口）が保有する当社株式は、１株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式数から控除する自己株式に含めており、また１株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。当該信託口が保有する当社株式の期末株式数は当事業年度1,011,100株であり、期中平均株式数は当事業年度825,585株であります。

12. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

13. その他

記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。